

米国

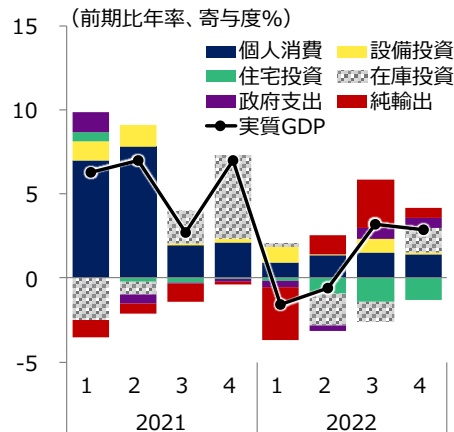
GDP (2022年10-12月期、速報値)

2四半期連続のプラス成長、内需はインフレと利上げで相応に減速

政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

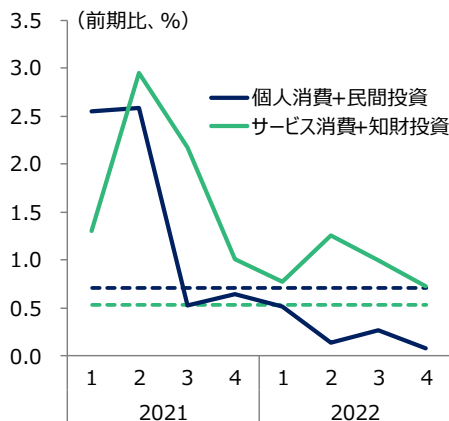
1 実質GDPおよび需要項目別の伸び率 (前期比年率)

(前期比年率、%)	通年		2022年四半期			
	21年	22年	1-3	4-6	7-9	10-12
実質GDP	5.9	2.1	▲1.6	▲0.6	3.2	2.9
個人消費	8.3	2.8	1.3	2.0	2.3	2.1
設備投資	6.4	3.6	7.9	0.1	6.2	0.7
住宅投資	10.7	▲10.7	▲3.1	▲17.8	▲27.1	▲26.7
在庫投資 (寄与度)	0.2	0.7	0.2	▲1.9	▲1.2	1.5
政府支出	▲0.2	▲1.0	▲2.3	▲1.6	3.7	3.7
純輸出 (寄与度)	▲1.3	▲0.4	▲3.1	1.2	2.9	0.6
輸出	6.1	7.2	▲4.6	13.8	14.6	▲1.3
輸入 <控除>	14.1	8.1	18.4	2.2	▲7.3	▲4.6



注：左図背景色はGDP寄与度を示す。赤/青が濃いほど押し上げ/下げ寄与が大きい。出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

2 内需の変化率

注：破線は2010-19年の変化率の平均。
出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

3 家計の支出動向 (22年12月)

N=47,704	定期収入	定期収入+ カード利用	定期収入+ 貯蓄取り崩し
全体に占める割合	47%	21%	10%
安い店や商品に切り替える	60%	72%	78%
生鮮食品の購入を減らす	17%	28%	34%
外食の頻度を減らす	47%	64%	70%
サブスクやイベント頻度を減らす	35%	55%	64%
高額支出を先延ばし	36%	55%	65%
特に何も変えていない	19%	7%	5%

注：上述以外の支出源で支出を行っている家計は集計対象外。「定期収入」は「コロナ前と同じ支出源」を指す。
出所：米国国勢調査局より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 22年10-12月期の実質GDP成長率 (前期比年率、速報値) は+2.9%と、2四半期連続のプラス成長となった (図表1)。これにより、22年通年では前年比+2.1%と、潜在成長率を上回る成長となった。
- 10-12月期の内訳寄与度をみると、在庫投資がGDPを+1.5%pt、純輸出が+0.6%pt押し上げた。一方で、個人消費や設備投資はプラスを維持したものの、伸びが減速した。住宅投資が3四半期連続となる2桁台のマイナス成長となった。

基調判断と今後の見通し

- 米国経済は2四半期連続のプラス成長を維持した。12月にはISM景況指数が製造業・非製造業ともに縮小領域になるなど、一部産業では既に景気後退に陥っている可能性があるが、全体としてみれば堅調さを見せたと言える。10-12月期の前年同期比+1.0%という数字は、12月時点のFOMC参加者の見通しである同+0.5%を上回る。
- もっとも、10-12月期のGDP押し上げ要因の半分は、在庫積み増しと輸入減少による純輸出の増加によるものであり、これまで堅調さを維持してきたサービス消費や知財投資も含め、内需は相応に減速している (図表2)。
- 個人消費の動向を見ると、引き続き多くの家計で物価高に苦慮しており、安価な店舗や商品への切り替えや外食頻度を減らすことで対応している。半数弱の家計は雇用者報酬などの定期収入だけで支出を賄っているものの、一部の家計ではクレジットカード利用や貯蓄の取り崩しを進めている模様だ (図表3)。
- 先行きの米国経済の注目点は、「インフレ緩和に時間を要し、高金利の長期化が予想されるなかで、景気の屋台骨である個人消費が底堅さを維持できるかどうか」という点だ。当社では、個人消費は23年前半にかけて伸びの鈍化を続けるが、その後は緩やかに回復し、景気を下支えすると見る。背景には、①依然として過剰貯蓄には取り崩し余地があること、②堅調な雇用環境から失業率の上昇が過去の景気後退局面と比べて低く抑えられること、③インフレ率の鈍化によって23年後半にかけて実質賃金がプラスへと転じること、などが挙げられる。